



2021年7月20日

自己託送型太陽光発電事業の開発の連携開始について

日本エネルギー総合システム株式会社
東京センチュリー株式会社

日本エネルギー総合システム株式会社（本社：香川県高松市、代表取締役社長：黒淵 誠二、以下「JPN」）と、東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野上 誠、以下「東京センチュリー」）は、自己託送型太陽光発電事業の用地開発を目的に協業を開始することになりましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

近年、気候変動および CO₂ 削減に配慮した取り組みとして、再生可能エネルギーによる電力を調達するため、自家消費型太陽光発電所の利用を検討する企業が増加しております。特に、太陽光発電設備の設置スペース確保が難しい需要家においては、発電した電気を電力会社の送配電ネットワークを利用して、需要家に送電するオフサイト（自己託送型）の太陽光発電所を活用した取り組みが求められている状況です。

本件協業における両社の役割としましては、JPN が太陽光発電所に関する適地の発掘、発電所の設計・施工等を行い、東京センチュリーが太陽光発電事業におけるファイナンス、事業運営等を担います。

JPN が開発した適地に、東京センチュリーが再生可能エネルギー電力の調達ニーズがある需要家と共同で太陽光発電所を設置し、オフサイト（自己託送型）太陽光発電事業の運営等を行い、将来的には、東京電力管内を中心に、100MW の発電所の開発を目指してまいります。

JPN は、全国で太陽光発電所の開発や設計・建設・メンテナンス等の事業を展開しております。これまでに培った多数の開発・建設実績及びノウハウを生かし、オフサイト（自己託送型）太陽光発電所の開発に取り組んでまいります。本件協業を通じて、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組み、持続的な社会の実現に貢献してまいります。

東京センチュリーは、国内外のパートナー企業との共創による『金融×サービス×事業』を融合したビジネスモデルを展開しており、有力パートナー企業と共に多数の太陽光発電所の開発・運営を行ってまいりました。本件協業を通じて、コーポレート PPA による電力サービスを拡充してまいります。

今後とも両社は、オフサイトによる自己託送型太陽光発電事業の拡大に注力していくとともに、CO₂ 排出削減に取り組まれているお客さまに対して、再生可能エネルギーを供給することを通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

以上